



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月30日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
 コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 眞哉
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 菅野 申一 TEL 079-235-6004
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	210,721	19.7	5,493		4,762		6,870	
2020年3月期	262,452	41.2	1,417		1,521		3,717	

(注) 包括利益 2021年3月期 2,309百万円 (%) 2020年3月期 13,280百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	126.07		3.9	1.5	2.6
2020年3月期	67.14		2.0	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	319,360	179,887	55.9	3,273.84
2020年3月期	327,963	182,202	54.4	3,273.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 178,393百万円 2020年3月期 178,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	22,313	19,412	5,473	24,881
2020年3月期	39,425	12,463	21,093	27,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		15.50		0.00	15.50	855		0.5
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		20.00		16.00	36.00		56.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	75.0	4,100		4,000		1,800		33.03
通期	315,000	49.5	7,300		7,000		3,500		64.23

スウェーデンの連結子会社Ovakoは、決算期を従来の12月から3月へ変更するため、同社の2022年3月期は2021年1月～2022年3月の15ヵ月決算となります。上記第2四半期(累計)には2021年1月～9月の9ヵ月、同通期には2021年1月～2022年3月の15ヵ月のOvakoの損益およびのれん償却費を織り込んでおります。決算期変更の目的は、当社単独との決算期の統一であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	54,507,307 株	2020年3月期	54,507,307 株
期末自己株式数	2021年3月期	16,774 株	2020年3月期	13,134 株
期中平均株式数	2021年3月期	54,492,194 株	2020年3月期	55,364,444 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	103,644	23.0	1,710	52.7	2,206	44.5	1,670	
2020年3月期	134,624	17.3	3,618	62.9	3,978	60.9	954	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	30.66	
2020年3月期	17.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	242,838	178,924	73.7	3,283.60
2020年3月期	250,908	179,514	71.5	3,294.20

(参考) 自己資本 2021年3月期 178,924百万円 2020年3月期 179,514百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご参照ください。)

【添付資料】

(目次)

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
参考資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2020年4月1日～2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済活動が制限されたことなどに伴って厳しい状況で推移しました。先行きにつきましても、感染の再拡大が内外経済に与える影響に加え、米中対立が海外経済へ及ぼす影響などにより、予断を許さない状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、上期の特殊鋼需要は大幅に低下しました。下期に入り自動車関連を中心に回復しましたが、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は前期を下回る水準となりました。

このような中、当社グループの売上高は、売上数量が新型コロナウイルス感染症の影響により減少したことなどから、前期比517億31百万円減の2,107億21百万円となりました。利益面では、雇用調整助成金制度を活用した休業の実施等の緊急収益改善対策の効果、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少、鉄スクラップを中心とする原燃料価格の低下、変動費コストダウンの実施などの増益要因はありましたが、グループ全体での売上数量の減少や鉄スクラップサーチャージの適用に伴う当社販売価格の低下などにより、経常損益は47億62百万円の赤字（前期は15億21百万円の赤字）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、経常損失の計上に加えて、インドの連結子会社MSSSの固定資産の減損損失計上などにより、68億70百万円の赤字（前期は37億17百万円の赤字）となりました。MSSSの減損損失につきましては、本日公表いたしました「固定資産の減損損失の計上および関係会社株式評価損の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

当期損益の概要（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：千t、億円、円/株、%）

	当期実績(2021年3月期)			対前期実績(2020年3月期)			対業績予想(2021年1月29日公表)		
	上期	下期	通期	通期	増減	増減率	通期	増減	増減率
売上数量	627	740	1,367	1,615	-249	-15.4	1,366	0	0.0
(内、当社単独)	273	432	704	854	-150	-17.5	704	0	0.0
(内、Ovako)	320	252	572	667	-96	-14.3	572	0	0.0
(内、MSSS)	35	56	91	95	-4	-4.2	91	0	0.0
売上高	972	1,136	2,107	2,625	-517	-19.7	2,110	-3	-0.1
(内、当社単独)	428	609	1,036	1,346	-310	-23.0			
(内、Ovako)	469	427	897	1,064	-167	-15.7			
(内、MSSS)	41	62	103	128	-25	-19.7			
営業損益	▲39	▲16	▲55	▲14	-41	-	▲67	12	-
(内、当社単独)	▲20	37	17	36	-19	-52.7	4	13	327.7
(内、Ovako)	6	▲31	▲25	▲6	-20	-	▲26	1	-
(内、MSSS)	▲6	▲4	▲10	▲9	-0	-	▲9	-1	-
(内、のれん償却費)	▲12	▲14	▲26	▲29	3	-	▲26	-0	-
経常損益	▲40	▲8	▲48	▲15	-32	-	▲65	17	-
(内、当社単独)	▲17	39	22	40	-18	-44.5	6	16	267.8
(内、Ovako)	4	▲28	▲24	▲9	-15	-	▲24	0	-
(内、MSSS)	▲8	▲5	▲13	▲14	1	-	▲13	0	-
(内、のれん償却費)	▲12	▲14	▲26	▲29	3	-	▲26	-0	-
税後損益(注2)	▲33	▲36	▲69	▲37	-32	-	▲57	-12	-
1株当たり税後損益	▲60.75		▲126.07	▲67.14	-58.93	-	▲104.60	-21.47	-
のれん償却費を除く営業損益	▲26	▲2	▲29	15	-44	-	▲41	12	-
のれん償却費を除く経常損益	▲27	6	▲21	14	-36	-	▲39	18	-
のれん償却費を除く税後損益(注3)	▲21	▲22	▲42	5	-48	-	▲31	-11	-
のれん償却費を除く1株当たり税後損益	▲37.90		▲77.98	9.29	-87.27	-	▲56.89	-21.09	-

(注1) 金額は億円未満を四捨五入しております。

(注2) 親会社株主に帰属する当期純損益。

(注3) 前期ののれん償却費には、特別損失に計上したMSSSののれんの一括償却（12億89百万円）が含まれております。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

当期の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響による売上数量の減少などにより、前期比487億6百万円減の1,996億62百万円となりました。営業損益は、売上数量の減少などにより、52億40百万円の赤字（前期は16億76百万円の赤字）となりました。

粉末事業

当期の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響による売上数量の減少などにより、前期比6億69百万円減の34億55百万円となりました。営業利益は、売上数量は減少したものの、販売構成が改善したことなどにより、前期比0百万円増の2億63百万円となりました。

素形材事業

当期の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響による売上数量の減少などにより、前期比42億3百万円減の137億35百万円となりました。営業損益は、売上数量の減少などにより、6億14百万円の赤字（前期は1億21百万円の赤字）となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当期の売上高は前期比3億円減の15億73百万円、営業利益は前期比22百万円減の45百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当期末の総資産残高は、たな卸資産や有形固定資産の減少などにより、前期末比86億2百万円減の3,193億60百万円となりました。負債残高は、未払金や借入金の減少などにより、前期末比62億87百万円減の1,394億72百万円となりました。純資産残高は、その他の包括利益累計額は増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上や非支配株主持分の減少などにより、前期末比23億14百万円減の1,798億87百万円となりました。この結果、当期末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金および関係会社預け金残高控除後）の割合）は0.26（前期末は0.27）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損益（△95億19百万円）、減価償却費（141億87百万円）、のれん償却費（26億20百万円）、減損損失（39億29百万円）などに対し、売上債権の増加（△13億33百万円）、たな卸資産の減少（63億64百万円）、仕入債務の増加（46億28百万円）、法人税等の還付（12億77百万円）などにより、223億13百万円の収入（前期比171億11百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出（△191億75百万円）などにより、194億12百万円の支出（前期比69億49百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済(△55億76百万円)などにより、54億73百万円の支出(前期比156億19百万円の支出減)となりました。

これらにより、現金及び現金同等物は23億38百万円減少し、当期末の残高は248億81百万円となりました。

(3) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により大きく低下した特殊鋼需要は、自動車・産業機械等の主要需要業界全体で回復を続けておりますが、感染終息時期が未だ見通せないことに加え、主要原材料である鉄スクラップ価格の大幅な上昇や世界的な半導体不足による自動車生産の減少懸念などにより、当社グループの足元の事業環境は予断を許さない状況にあります。

次期(2022年3月期)につきましては、特殊鋼需要の回復を背景として、売上数量の増加が見込まれる一方、鉄スクラップ等の原燃料価格の上昇、緊急収益改善対策終了による固定費の戻りなどが予想されます。以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高3,150億円、営業利益73億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。

当社グループは、グローバルな特殊鋼マーケットでの企業価値向上を目指し、2021年度～2025年度を実行期間とする、次期経営計画(25年中期)を策定いたしました。詳細につきましては、本日公表の「次期経営計画(25年中期)について」をご参照ください。

次期(2022年3月期)業績予想

(単位:千t、億円、円/株、%)

	今回予想(2022年3月期)(注2)			対前期実績(2021年3月期)		
	上期	下期	通期	通期	増減	増減率
売上数量	1,044	894	1,938	1,367	571	41.8
(内、当社単独)	474	479	953	704	249	35.3
(内、Ovako)	496	340	836	572	264	46.2
(内、MSSS)	74	76	149	91	59	64.7
売上高	1,700	1,450	3,150	2,107	1,043	49.5
(内、当社単独)	748	776	1,524	1,036	488	47.0
(内、Ovako)	806	544	1,350	897	453	50.6
(内、MSSS)	96	97	193	103	90	87.9
営業損益	41	32	73	▲55	128	—
(内、当社単独)	32	26	58	17	41	239.0
(内、Ovako)	25	17	42	▲25	67	—
(内、MSSS)	2	3	5	▲10	15	—
(内、のれん償却費)	▲19	▲12	▲31	▲26	-5	—
経常損益	40	30	70	▲48	118	—
(内、当社単独)	35	27	62	22	40	181.0
(内、Ovako)	23	15	38	▲24	62	—
(内、MSSS)	▲0	1	0	▲13	13	—
(内、のれん償却費)	▲19	▲12	▲31	▲26	-5	—
税後損益(注3)	18	17	35	▲69	104	—
1株当たり税後損益	33.03		64.23	▲126.07	190.30	—
のれん償却費を除く営業損益	60	44	104	▲29	133	—
のれん償却費を除く経常損益	59	42	101	▲21	122	—
のれん償却費を除く税後損益	37	29	66	▲42	108	—
のれん償却費を除く1株当たり税後損益	67.90		121.12	▲77.98	199.10	—

(注1) 金額は億円未満を四捨五入しております。

(注2) スウェーデンの連結子会社Ovakoは、決算期を従来の12月から3月へ変更するため、同社の2022年3月期は2021年1月～2022年3月の15ヵ月決算となります。上記上期には2021年1月～9月の9ヵ月、同下期には2021年10月～2022年3月の6ヵ月、同通期には2021年1月～2022年3月の15ヵ月のOvakoの損益およびのれん償却費を織り込んでおります。決算期変更の目的は、当社単独との決算期の統一であります。

(注3) 親会社株主に帰属する当期純損益。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様へ期間業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には、のれん償却費を除く1株当たり当期純利益に配当性向30%程度を乗じた金額を配当額といたします。

当期の期末配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純損益が68億70百万円の赤字となったため、誠に遺憾ながら、2020年7月31日に公表いたしました、2021年3月期の配当予想に関するお知らせのとおり、無配とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、今回公表いたしました業績予想値および利益配分の基本方針に基づき、1株当たり年間配当36円（中間配当20円、期末配当16円）、のれん償却費を除く1株当たり当期純利益に対する割合は29.7%（連結配当性向は56.0%）を予定しております。

(注) 上記のうち、将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、当社グループの国際的な事業展開の進捗、会計基準間の共通化状況、実務負荷や監査手続き等を考慮し、慎重に検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,781	10,923
受取手形及び売掛金	44,882	47,197
電子記録債権	6,030	5,131
商品及び製品	21,582	18,483
仕掛品	34,623	32,327
原材料及び貯蔵品	22,446	22,311
未取還付法人税等	1,954	226
関係会社預け金	—	14,415
その他	4,393	7,151
貸倒引当金	△174	△260
流動資産合計	163,519	157,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,087	73,152
減価償却累計額	△49,426	△52,116
建物及び構築物（純額）	22,660	21,036
機械装置及び運搬具	264,185	273,285
減価償却累計額	△200,330	△206,473
機械装置及び運搬具（純額）	63,854	66,812
土地	13,249	12,825
建設仮勘定	13,491	9,554
その他	13,136	13,962
減価償却累計額	△9,505	△10,366
その他（純額）	3,631	3,595
有形固定資産合計	116,887	113,824
無形固定資産		
のれん	35,629	34,176
その他	3,590	4,046
無形固定資産合計	39,220	38,222
投資その他の資産		
投資有価証券	4,158	5,990
長期貸付金	202	2
繰延税金資産	2,055	638
退職給付に係る資産	944	1,835
その他	1,182	1,140
貸倒引当金	△207	△203
投資その他の資産合計	8,335	9,404
固定資産合計	164,444	161,452
資産合計	327,963	319,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,386	27,846
短期借入金	38,332	47,873
未払法人税等	389	649
未払金	18,881	12,079
未払費用	5,991	6,501
賞与引当金	1,631	1,482
環境対策引当金	59	160
その他	2,913	3,046
流動負債合計	90,585	99,640
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,934	12,428
繰延税金負債	3,540	2,729
役員退職慰労引当金	69	65
債務保証損失引当金	2	2
環境対策引当金	248	309
退職給付に係る負債	13,635	12,851
その他	1,744	1,443
固定負債合計	55,174	39,832
負債合計	145,760	139,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,800	53,800
資本剰余金	51,486	51,486
利益剰余金	79,793	72,923
自己株式	△19	△23
株主資本合計	185,060	178,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	1,661
繰延ヘッジ損益	354	885
為替換算調整勘定	△2,772	△649
退職給付に係る調整累計額	△4,842	△1,689
その他の包括利益累計額合計	△6,697	206
非支配株主持分	3,839	1,494
純資産合計	182,202	179,887
負債純資産合計	327,963	319,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	262,452	210,721
売上原価	230,624	187,949
売上総利益	31,828	22,772
販売費及び一般管理費		
販売費	16,150	13,295
一般管理費	17,094	14,970
販売費及び一般管理費合計	33,245	28,265
営業損失 (△)	△1,417	△5,493
営業外収益		
受取利息	140	97
受取配当金	226	97
為替差益	—	539
受取賃貸料	334	538
消滅時効の完成に伴う預り金振替益	—	99
排出権収入	181	—
その他	170	175
営業外収益合計	1,053	1,547
営業外費用		
支払利息	829	640
為替差損	166	—
その他	161	176
営業外費用合計	1,157	817
経常損失 (△)	△1,521	△4,762
特別利益		
土地売却益	—	169
投資有価証券売却益	849	84
固定資産売却益	55	—
特別利益合計	904	253
特別損失		
減損損失	—	3,929
固定資産除売却損	497	625
特別退職金	—	425
投資有価証券評価損	248	30
のれん償却額	1,289	—
投資有価証券売却損	646	—
特別損失合計	2,681	5,009
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,298	△9,519
法人税、住民税及び事業税	383	673
法人税等調整額	620	△1,230
法人税等合計	1,003	△556
当期純損失 (△)	△4,302	△8,962
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△585	△2,092
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,717	△6,870

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△4,302	△8,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,615	1,098
繰延ヘッジ損益	354	530
為替換算調整勘定	△2,796	1,907
退職給付に係る調整額	△4,912	3,152
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△36
その他の包括利益合計	△8,978	6,652
包括利益	△13,280	△2,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,623	34
非支配株主に係る包括利益	△657	△2,343

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,800	55,896	85,715	△1,923	193,489
当期変動額					
剰余金の配当			△2,205		△2,205
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,717		△3,717
自己株式の取得				△2,507	△2,507
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△4,410		4,410	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,410	△5,922	1,903	△8,429
当期末残高	53,800	51,486	79,793	△19	185,060

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,177	—	△39	70	2,209	4,501	200,200
当期変動額							
剰余金の配当							△2,205
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,717
自己株式の取得							△2,507
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,615	354	△2,732	△4,912	△8,906	△662	△9,568
当期変動額合計	△1,615	354	△2,732	△4,912	△8,906	△662	△17,997
当期末残高	562	354	△2,772	△4,842	△6,697	3,839	182,202

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,800	51,486	79,793	△19	185,060
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,870		△6,870
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△6,870	△3	△6,873
当期末残高	53,800	51,486	72,923	△23	178,186

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	562	354	△2,772	△4,842	△6,697	3,839	182,202
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△6,870
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,098	530	2,122	3,152	6,904	△2,345	4,558
当期変動額合計	1,098	530	2,122	3,152	6,904	△2,345	△2,314
当期末残高	1,661	885	△649	△1,689	206	1,494	179,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,298	△9,519
減価償却費	15,033	14,187
減損損失	—	3,929
のれん償却額	4,231	2,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△548	△148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,735	365
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,381	936
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△5	156
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△366	△195
支払利息	829	640
投資有価証券売却損益 (△は益)	△202	△84
投資有価証券評価損益 (△は益)	248	30
消滅時効の完成に伴う預り金振替益 (△は益)	—	△99
固定資産除売却損益 (△は益)	442	456
特別退職金	—	425
売上債権の増減額 (△は増加)	31,061	△1,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,442	6,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,680	4,628
その他	△1,422	△1,967
小計	44,084	21,483
利息及び配当金の受取額	365	198
利息の支払額	△837	△646
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,186	1,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,425	22,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,571	△19,175
有形固定資産の売却による収入	311	265
無形固定資産の取得による支出	△840	△970
親会社株式の売却による収入	871	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	1,291	308
子会社株式の条件付取得対価の払戻による収入	4,709	116
長期貸付金の回収による収入	201	202
定期預金の預入による支出	△717	△702
定期預金の払戻による収入	785	776
長期貸付けによる支出	—	△2
その他	△501	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,463	△19,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,322	963
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△8,000	—
長期借入れによる収入	12,253	—
長期借入金の返済による支出	△1,312	△5,576
リース債務の返済による支出	△970	△831
自己株式の取得による支出	△2,507	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,203	△0
非支配株主への配当金の支払額	△4	△1
その他	△26	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,093	△5,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△440	234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,427	△2,338
現金及び現金同等物の期首残高	21,792	27,219
現金及び現金同等物の期末残高	27,219	24,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法につきましては、これまで主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、スウェーデンのOvakoの子会社化により、定額法を採用する海外子会社のグループ内における重要性が高まっていることを受け、当社グループ会計方針統一の観点から、当社および国内連結子会社が採用する償却方法について、あらためて検討することといたしました。

その結果、当社および国内連結子会社が使用する設備は、これまでの稼働状況や計画予防保全の実施状況等からみて、今後も安定的に稼働するとみられることや、それら設備を使用して製造される製品や設備自体について、市場環境や技術の変化によって早期に陳腐化するリスクが小さいとみられることなどから、費用の配分方法としては、従来の定率法よりも定額法の方が設備の使用実態をより適切に反映することができるかと判断いたしました。

また、当社において第2棒線工場ボトルネック解消投資を中心とする生産構造改革投資による設備の本格的な稼働開始時期に合わせて、当連結会計年度からの変更といたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,936百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「粉末」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「粉末」事業は、金属粉末製品の製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法変更につきましては、これまで主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度において、「鋼材」事業で1,803百万円、「素形材事業」で98百万円のセグメント損失がそれぞれ減少しており、「粉末事業」で32百万円、「その他」で1百万円のセグメント利益がそれぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	240,236	4,125	17,938	262,300	151	262,452	—	262,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,131	—	0	8,131	1,721	9,853	△9,853	—
計	248,368	4,125	17,938	270,432	1,873	272,306	△9,853	262,452
セグメント利益 又は損失(△)	△1,676	262	△121	△1,534	67	△1,467	49	△1,417
その他の項目								
減価償却費	13,890	347	753	14,991	12	15,003	△26	14,977
のれん償却額	2,941	—	—	2,941	—	2,941	—	2,941
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。
5. のれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」1,289百万円は含まれておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	193,402	3,455	13,734	210,593	128	210,721	—	210,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,259	—	0	6,260	1,445	7,705	△7,705	—
計	199,662	3,455	13,735	216,853	1,573	218,426	△7,705	210,721
セグメント利益 又は損失(△)	△5,240	263	△614	△5,592	45	△5,546	53	△5,493
その他の項目								
減価償却費	13,211	252	687	14,150	8	14,159	△29	14,129
のれん償却額	2,620	—	—	2,620	—	2,620	—	2,620
減損損失	3,929	—	—	3,929	—	3,929	—	3,929

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,273.07 円	3,273.84 円
1株当たり当期純損失(△)	△67.14 円	△126.07 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,717 百万円	△6,870 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△3,717 百万円	△6,870 百万円
普通株式の期中平均株式数	55,364,444 株	54,492,194 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	182,202 百万円	179,887 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	3,839 百万円 (3,839 百万円)	1,494 百万円 (1,494 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	178,362 百万円	178,393 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	54,494,173 株	54,490,533 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

参考資料

2021年3月期 決算発表

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：千t、百万円、%)

	当期	前期	増減	増減率	次期予想(※)	増減	増減率
	2021年3月期	2020年3月期			2022年3月期		
売上高	210,721	262,452	△51,731	△19.7	315,000	104,278	49.5
(内、当社単独)	103,644	134,624	△30,979	△23.0	152,400	48,755	47.0
(内、Ovako)	89,658	106,373	△16,714	△15.7	135,000	45,341	50.6
(内、MSSS)	10,271	12,786	△2,514	△19.7	19,300	9,028	87.9
営業利益	△5,493	△1,417	△4,075	—	7,300	12,793	—
経常利益	△4,762	△1,521	△3,241	—	7,000	11,762	—
(ROS)	(△2.3)	(△0.6)	(△1.7)	—	(2.2)	(4.5)	—
(内、当社単独)	2,206	3,978	△1,771	△44.5	6,200	3,993	181.0
(内、Ovako)	△2,379	△897	△1,481	—	3,800	6,179	—
(内、MSSS)	△1,268	△1,360	92	—	0	1,268	—
(内、のれん償却費)	△2,620	△2,941	320	—	△3,100	△479	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△6,870	△3,717	△3,153	—	3,500	10,370	—

売上数量	1,367	1,615	△249	△15.4	1,938	571	41.8
(内、当社単独)	704	854	△150	△17.5	953	249	35.3
(内、Ovako)	572	667	△95	△14.3	836	264	46.2
(内、MSSS)	91	95	△4	△4.2	149	59	64.7
設備投資	14,446	27,553	△13,107	△47.6	11,000	△3,447	△23.9
減価償却費	14,187	15,033	△846	△5.6	15,000	813	5.7

(※)1. 次期予想の主要前提：鉄スクラップ(姫路地区H2市況) 46.0千円/t、原油(ドバイ)70\$/BL、為替 100円/\$、120円/€

2. スウェーデンの連結子会社Ovakoは、決算期を従来の12月から3月へ変更するため、同社の2022年3月期は2021年1月～2022年3月の15ヵ月決算となります。次期予想には2021年1月～2022年3月の15ヵ月のOvakoの損益およびのれん償却費を織り込んでおります。決算期変更の目的は、当社単独との決算期の統一であります。

(参考) 四半期業績推移

(単位：千t、百万円、%)

	2021年3月期				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
売上高	53,042	44,118	51,557	62,003	210,721
営業利益	△1,156	△2,734	△2,585	982	△5,493
経常利益	△1,766	△2,190	△2,737	1,931	△4,762
(ROS)	(△3.3)	(△5.0)	(△5.3)	(3.1)	(△2.3)
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,465	△1,844	△2,540	△1,019	△6,870
売上数量	335	292	340	400	1,367

2. 当期の経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 原燃料価格	30	1. 販売価格・構成	55
2. 固定費	25	2. 販売数量	52
3. 諸資材・外注・物流費等	13	3. Ovako経常利益	15
4. 変動費コストダウン	10	4. 連結子会社経常利益	3
5. 修繕費	6		
6. 棚卸資産評価損戻入益	4		
7. のれん償却費	3		
8. 営業外損益(単独)	1		
9. MSSS経常利益	1		
計 (A)	93	計 (B)	125
		差引 (A) - (B)	△32